

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年10月25日

**【中間会計期間】** 第13期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

**【会社名】** 株式会社ジャストプランニング

**【英訳名】** JUSTPLANNING INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牛 久 等

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

**【電話番号】** 03(3730)1041

**【事務連絡者氏名】** 取締役 佐久間 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

**【電話番号】** 03(3730)1041

**【事務連絡者氏名】** 取締役 佐久間 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)		847,871	880,495		1,675,145
経常利益 (千円)		298,516	322,732		604,846
中間(当期)純利益 (千円)		174,420	132,868		357,640
純資産額 (千円)		2,648,801	2,344,628		2,701,660
総資産額 (千円)		3,810,336	3,066,131		3,756,723
1株当たり純資産額 (円)		43,953.30	38,518.10		44,514.27
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		2,894.28	2,189.22		5,920.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		2,753.81	2,085.35		5,622.13
自己資本比率 (%)		69.5	76.2		71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		139,930	188,141		351,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		132,846	28,158		156,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		48,211	66,830		39,423
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		757,268	1,103,764		954,295
従業員数 (名)		32	39		38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第13期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	555,567	696,077	721,202	1,097,689	1,357,608
経常利益 (千円)	204,215	300,532	335,634	433,758	606,232
中間(当期)純利益 (千円)	116,901	176,057	141,378	247,577	359,308
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	369,808	373,475	378,369	373,475	378,369
発行済株式総数 (株)	20,000	60,264	60,692	60,264	60,692
純資産額 (千円)	1,073,315	2,650,438	2,347,918	1,211,325	2,703,327
総資産額 (千円)	1,211,357	3,762,484	3,031,805	1,422,410	3,714,198
1株当たり純資産額 (円)	53,665.76	43,980.46	38,685.80	20,100.31	44,541.74
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5,845.07	2,921.44	2,329.45	4,120.07	5,948.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5,545.35	2,779.65	2,218.93	3,902.68	5,648.34
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				800	1,200
自己資本比率 (%)	88.6	70.4	77.4	85.2	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,620			313,909	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,605			189,263	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,708			22,374	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	628,431			798,395	
従業員数 (名)	26	26	29	25	31

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月17日付で普通株式1株を3株に分割しております。第11期の期中平均株式数は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。1株当たり当期純利益は、期中平均株式数によっております。

3 第12期中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の記載は省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

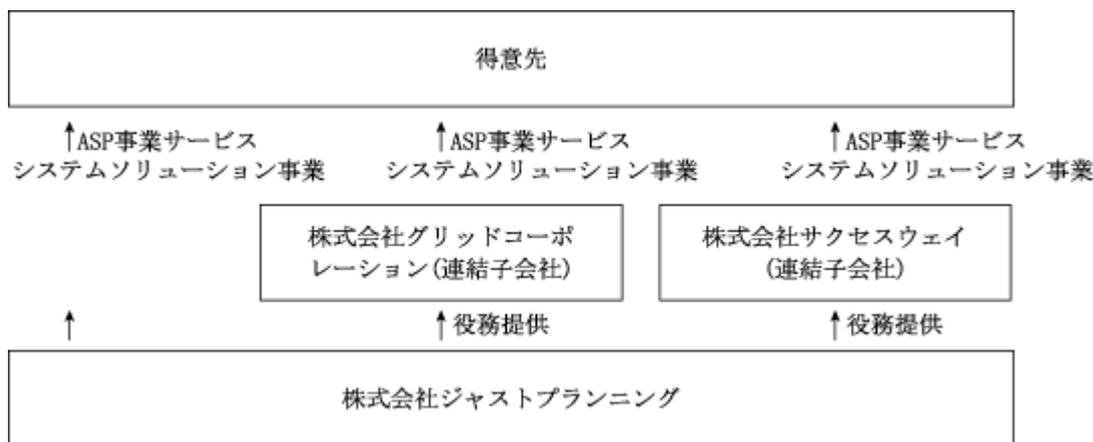
### システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）を行っております。

株式会社グリッドコーポレーションは、営業会社として、当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズにも応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業サービスを行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において新規に下記連結子会社1社を会社設立により関係会社といたしました。

（名称）株式会社グリッドコーポレーション

（住所）東京都大田区西蒲田七丁目35番1号

（資本金）16,000千円

（主な事業の内容）コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売、情報処理技術・経営に関するコンサルティング業務、各種イベントの企画及び運営等

（議決権に対する提出会社の所有割合）75.0%

（関係内容）当社の取締役2名を同社に取締役として派遣し、営業会社として、当社グループ各社の持つ商品・サービスを販売しております。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	29
システムソリューション事業	8
全社(共通)	2
合計	39

(注) 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	29
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の収益改善を背景として、景気は堅調な回復傾向にありました。個人消費も穏やかに増加し、当社が対面する外食業界の動向も優勝劣敗の基調があるものの全体では堅調に推移しております。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心にしたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASPサービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間においては、平成18年2月に株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。営業会社として、当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズにも応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業サービスを行っております。

当中間連結会計期間の連結売上高は、880,495千円（前年同期比3.8%増）となりました。ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大して、ASP事業売上が502,570千円（前年同期比14.5%増）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が377,925千円（前年同期比7.6%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は158,288千円（前年同期比20.7%増）となりました。これは、主として営業子会社株式会社グリッドコーポレーションを設立したこと等により、人件費関連費用が16,612千円増加したことによるものです。このような結果、経常利益は322,732千円（前年同期比8.1%増）となりました。一方、実質価格が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損90,000千円を特別損失として計上いたしました。この結果、中間純利益は132,868千円（前年同期比23.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ASP事業

当社におけるASP事業は「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。当初は外食企業に特化し、現在ではレンタルビデオチェーンやコンビニエンスストア等、多店舗展開を行う企業にもサービス提供を拡大しております。各店舗にPOSシステム・出退勤システム・発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月サービスメニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収

入であるASP利用料売上から構成されています。

当中間連結会計期間におけるASP事業売上は、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大して、502,570千円（前年同期比14.5%増）となりました。ASP事業に関連する営業費用175,104千円（前年同期比29.0%増）を差し引いたASP事業の営業利益は、327,466千円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社は外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出出勤システム、食材発注システム等)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。また、平成17年2月に株式会社サクセスウェイを株式譲受及び第三者割当増資引受により子会社化し、従来の事業サービスに加えて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を開始いたしました。

当中間連結会計期間におけるシステムソリューション事業売上は、377,925千円（前年同期比7.6%減）となりました。システムソリューション事業に関連する営業費用371,345千円（前年同期比8.2%減）を差し引いたシステムソリューション事業の営業利益は、6,580千円（前年同期比44.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加等により、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間末残高は1,103,764千円（前年同期比45.8%増）となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は188,141千円（前年同期は139,930千円の資金獲得）となりました。これは、主として事業拡大に伴う増益により、税金等調整前中間純利益232,732千円を計上した一方で、法人税等の支払が148,914千円となったことによるものです。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は28,158千円（前年同期は132,846千円の資金使用）となりました。これは、主として、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が30,460千円、投資有価証券の取得による支出が11,200千円となる一方で、定期預金の払戻による収入83,000千円によるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における、財務活動の結果使用した資金は66,830千円（前年同期は48,211千円の資金使用）となりました。配当金の支払による支出72,830千円と新規連結子会社設立による少数株主からの払込による収入6,000千円によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント				生産高(千円)	前年同期比(%)
A	S	P	事業	502,570	114.5
システムソリューション事業				377,925	92.4
合計				880,495	103.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業				
合計				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。  
3 前年同期の受注高は18,000千円であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント				販売高(千円)	前年同期比(%)
A	S	P	事業	502,570	114.5
システムソリューション事業				377,925	92.4
合計				880,495	103.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社フードデザイン	149,491	17.6	136,260	15.5
株式会社グリーンハウス フーズ	132,132	15.6	73,488	8.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革新に対応して、ASP事業（まかせてネット）の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は7,423千円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,692	60,692	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式である
計	60,692	60,692		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年7月3日)

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)		同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,301	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,556 資本組入額 5,556	同 左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同 左
代用払込みに関する事項		同 左

(注)1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議(平成12年10月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)		同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	427	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,778	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 27,778 資本組入額 13,889	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の50%以下とする	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同 左
代用払込みに関する事項		同 左

(注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年4月26日）

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の20%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	265	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	795	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)

新株予約権の数（個）	298	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	298	同 左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	364,685	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 364,685 資本組入額 182,343	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同 左
代用払込みに関する事項		同 左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日		60,692		378,369		236,102

## (4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	大田区	20,355	33.5
株式会社DGインキュベーション	渋谷区富ヶ谷2-43-15	6,070	10.0
株式会社テレウェイヴ	新宿区西新宿2-4-1	3,750	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	2,841	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	2,339	3.9
エイチエスピーシーバンクピールシークライアツノンタックス ストリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋3-11-1	1,999	3.3
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	1,577	2.6
株式会社オービック	中央区京橋2-14-5	1,104	1.8
鈴木 崇宏	東松山市	612	1.0
SBIイー・トレード証券株式会社(自己融資口)	港区六本木1-6-1	600	1.0
計		41,247	68.0

(注) 上記の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,841 株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,339 株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,692	60,692	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式である
単元未満株式			
発行済株式総数	60,692		
総株主の議決権		60,692	

## 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	583,000	385,000	393,000	324,000	264,000	250,000
最低(円)	257,000	303,000	287,000	215,000	166,000	162,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

平成18年4月26日有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)並びに前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		706,808		1,103,764		986,832	
2 売掛金		270,736		241,685		232,380	
3 その他		80,079		24,644		75,599	
貸倒引当金		21,000		9,781		8,258	
流動資産合計		1,036,623	27.2	1,360,313	44.4	1,286,554	34.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	33,528	0.9	61,613	2.0	39,155	1.0
2 無形固定資産		25,370	0.7	30,267	1.0	20,550	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,620,314		1,593,419		2,389,078	
(2) その他		108,056		36,865		35,772	
貸倒引当金		13,557		16,347		14,388	
固定資産合計		2,773,712	71.2	1,613,936	52.6	2,410,463	64.2
資産合計		3,810,336	100.0	2,974,249	77.8	3,697,017	95.8
				3,066,131	100.0	3,756,723	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		86,120		69,415		56,436		
2		127,780		142,228		153,740		
3		1,700		1,400		1,400		
4	2	44,673		33,429		35,352		
流動負債合計		260,273	6.8	246,473	8.1	246,929	6.6	
固定負債								
1		896,008		475,030		802,365		
固定負債合計		896,008	23.6	475,030	15.5	802,365	21.3	
負債合計		1,156,281	30.4	721,503	23.6	1,049,295	27.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分								
		5,252	0.1			5,768	0.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		373,475	9.8			378,369	10.1	
資本剰余金								
		232,208	6.1			236,102	6.3	
利益剰余金								
		731,851	19.2			915,071	24.3	
その他有価証券 評価差額金								
		1,311,266	34.4			1,172,117	31.2	
資本合計		2,648,801	69.5			2,701,660	71.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,810,336	100.0			3,756,723	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1				378,369	12.3			
2				236,102	7.7			
3				975,109	31.8			
株主資本合計				1,589,580	51.8			
評価・換算差額等								
1				748,160	24.4			
評価・換算差額等 合計				748,160	24.4			
少数株主持分				6,887	0.2			
純資産合計				2,344,628	76.4			
負債純資産合計				3,066,131	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			847,871	100.0		880,495	100.0		1,675,145	100.0
売上原価			417,190	49.2		397,506	45.1		793,615	47.4
売上総利益			430,681	50.8		482,988	54.9		881,529	52.6
販売費及び一般管理費	1		131,114	15.5		158,288	18.0		277,365	16.5
営業利益			299,566	35.3		324,699	36.9		604,164	36.1
営業外収益										
受取家賃		546						1,092		
受取利息					72					
その他		9	555	0.1	3	76	0.0	1,167	2,259	0.1
営業外費用										
投資有価証券評価損		1,606	1,606	0.2	2,043	2,043	0.2	1,577	1,577	0.1
経常利益			298,516	35.2		322,732	36.7		604,846	36.1
特別損失										
投資有価証券評価損					90,000	90,000	10.3			
税金等調整前 中間(当期)純利益			298,516	35.2		232,732	26.4		604,846	36.1
法人税、住民税 及び事業税		126,765			139,815			243,276		
法人税等調整額		2,255	124,510	14.6	35,379	104,436	11.8	3,828	247,104	14.8
少数株主利益又は損失( )			414	0.0		4,571	0.5		101	0.0
中間(当期)純利益			174,420	20.6		132,868	15.1		357,640	21.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			232,208		232,208
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による新 株の発行				3,893	3,893
資本剰余金中間期末 (期末)残高			232,208		236,102
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			605,641		605,641
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		174,420	174,420	357,640	357,640
利益剰余金減少高					
配当金		48,211	48,211	48,211	48,211
利益剰余金中間期末 (期末)残高			731,851		915,071

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	915,071	1,529,542
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			72,830	72,830
中間純利益			132,868	132,868
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			60,037	60,037
平成18年 7月31日残高(千円)	378,369	236,102	975,109	1,589,580

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高(千円)	1,172,117	1,172,117	5,768	2,707,428
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				72,830
中間純利益				132,868
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	423,957	423,957	1,119	422,837
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	423,957	423,957	1,119	362,799
平成18年 7月31日残高(千円)	748,160	748,160	6,887	2,344,628

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		298,516	232,732	604,846
減価償却費		10,020	10,236	21,098
連結調整勘定償却額		921	921	1,842
貸倒引当金の増減額		1,137	3,482	10,773
受取利息及び受取配当金		47	76	18
投資有価証券評価損		1,606	92,043	1,577
売上債権の増加額		55,069	9,305	16,713
仕入債務の増減額		1,571	12,978	31,254
その他		4,626	6,032	4,449
小計		260,140	336,979	566,155
利息及び配当金の受取額		47	76	18
法人税等の支払額		120,257	148,914	214,619
営業活動による キャッシュ・フロー		139,930	188,141	351,554
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		9,000		18,000
定期預金の払戻による収入			83,000	
有形固定資産の取得による 支出		4,812	30,460	18,343
無形固定資産の取得による 支出		4,308	11,180	4,308
投資有価証券の取得による 支出		124,200	11,200	124,200
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2	11,682		11,682
子会社株式の取得による支出			2,000	
その他		2,207		3,061
投資活動による キャッシュ・フロー		132,846	28,158	156,231
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入				8,787
新規連結子会社設立による少 数株主からの払込による収入			6,000	
親会社による配当金の支払額		48,211	72,830	48,211
財務活動による キャッシュ・フロー		48,211	66,830	39,423
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額		41,127	149,469	155,899
現金及び現金同等物 の期首残高		798,395	954,295	798,395
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	757,268	1,103,764	954,295

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）      時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法     ただし、建物については定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物 3-15年     車両運搬具 6年     器具備品 3-10年 無形固定資産     自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3-5年）に基づく定額法によっており</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 株式会社グリッドコーポレーション 上記のうち、株式会社グリッドコーポレーションについて当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）      時価のないもの     同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ</p> <p>2 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）      時価のないもの     同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p>

ます。

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
<p>4 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基	

	<p>準)          当中間会連結計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)          当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,337,740千円であります。          なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている受取利息の金額は2千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が1,015千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、1,015千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,826千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,811千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,494千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,957千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの	1 販売費及び一般管理費の主な もの	1 販売費及び一般管理費の主な もの
給与手当 25,159千円	給与手当 34,164千円	給与手当 53,596千円
役員報酬 27,291	役員報酬 32,443	役員報酬 55,071
法定福利費 10,219	法定福利費 13,458	法定福利費 22,088
旅費交通費 9,757	旅費交通費 9,387	旅費交通費 18,475
通信費 6,614	通信費 7,279	通信費 13,285
広告宣伝費 6,228	広告宣伝費 4,071	広告宣伝費 9,784
地代家賃 9,194	地代家賃 11,255	地代家賃 21,067
貸倒引当金 繰入額 1,137	貸倒引当金 繰入額 3,482	貸倒引当金 繰入額 5,259
賞与引当金 繰入額 377	賞与引当金 繰入額 173	賞与引当金 繰入額
研究開発費 8,000	研究開発費 7,423	研究開発費 16,320
減価償却費 1,284	減価償却費 2,633	減価償却費 3,782
連結調整勘定 の償却額 921	連結調整勘定 の償却額 921	連結調整勘定 の償却額 1,842

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式数				
普通株式(株)	60,692			60,692
合計	60,692			60,692

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権第1回(注)1	普通株式	2,301			2,301	
	平成12年新株引受権第2回(注)1	普通株式	427			427	
	平成14年新株予約権第1回(注)2	普通株式	108		3	105	
	平成16年新株予約権第2回(注)2、3	普通株式	798		3	795	
	平成18年新株予約権第3回(注)2、3	普通株式		300	2	298	
合計			3,634	300	8	3,926	

(注) 1 ストック・オプションとしての新株引受権です。

2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

3 平成16年、平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

5 平成18年新株予約権数の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千)	1株当たり	基準日	効力発生日
----	-------	-----------	-------	-----	-------

		円)	配当額(円)		
平成18年4月25日 定時株主総会	普通株式	72,830	1,200.00	平成18年1月31日	平成18年4月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>706,808千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>50,460千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>757,268千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	706,808千円	有価証券	50,460千円	現金及び現金同等物	<u>757,268千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,103,764千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,103,764千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,103,764千円	現金及び現金同等物	<u>1,103,764千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>986,832千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>50,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,073,295千円</u></td> </tr> <tr> <td>預金期間3か月超の定期積立金</td> <td>83,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>954,295千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	986,832千円	有価証券	50,462千円	計	<u>1,073,295千円</u>	預金期間3か月超の定期積立金	83,000千円	現金及び現金同等物	<u>954,295千円</u>
現金及び預金	706,808千円																					
有価証券	50,460千円																					
現金及び現金同等物	<u>757,268千円</u>																					
現金及び預金	1,103,764千円																					
現金及び現金同等物	<u>1,103,764千円</u>																					
現金及び預金	986,832千円																					
有価証券	50,462千円																					
計	<u>1,073,295千円</u>																					
預金期間3か月超の定期積立金	83,000千円																					
現金及び現金同等物	<u>954,295千円</u>																					
		<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サクセスウェイの連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための収入(純額)の関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>59,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,657千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>9,211千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>45,722千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>5,666千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社サクセスウェイの取得原価</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サクセスウェイの現金及び現金同等物</td> <td><u>30,682千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 株式会社サクセスウェイ株式取得のための収入</td> <td>11,682千円</td> </tr> </table>	流動資産	59,520千円	固定資産	1,657千円	連結調整勘定	9,211千円	流動負債	45,722千円	少数株主持分	<u>5,666千円</u>	株式会社サクセスウェイの取得原価	19,000千円	株式会社サクセスウェイの現金及び現金同等物	<u>30,682千円</u>	差引 株式会社サクセスウェイ株式取得のための収入	11,682千円				
流動資産	59,520千円																					
固定資産	1,657千円																					
連結調整勘定	9,211千円																					
流動負債	45,722千円																					
少数株主持分	<u>5,666千円</u>																					
株式会社サクセスウェイの取得原価	19,000千円																					
株式会社サクセスウェイの現金及び現金同等物	<u>30,682千円</u>																					
差引 株式会社サクセスウェイ株式取得のための収入	11,682千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

1 時価のある有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	116,800	2,324,320	2,207,520
計	116,800	2,324,320	2,207,520

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
非上場株式	295,994
中期国債ファンド	50,460
計	346,454

当中間連結会計期間（自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日）

1 時価のある有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	116,800	1,378,240	1,261,440
計	116,800	1,378,240	1,261,440

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
非上場株式	210,899
投資事業組合	4,279
計	215,179

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

1 時価のある有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	116,800	2,093,056	1,976,256
計	116,800	2,093,056	1,976,256

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	289,699
中期国債ファンド	50,462
投資事業組合	6,322
計	346,485

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 22名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 300株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成27年6月30日
権利行使価格(円)	364,685
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)

(単位：千円)

	ASP事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	438,838	409,033	847,871		847,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	438,838	409,033	847,871		847,871
営業費用	135,785	404,491	540,276	8,028	548,304
営業利益	303,053	4,542	307,595	(8,028)	299,566

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（8,028千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	ASP事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	502,570	377,925	880,495		880,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	502,570	377,925	880,495		880,495
営業費用	175,104	371,345	546,449	9,346	555,795
営業利益	327,466	6,580	334,046	(9,346)	324,699

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（9,346千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

(単位：千円)

	ASP事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	902,661	772,483	1,675,145		1,675,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,183		18,183	(18,183)	
計	920,844	772,483	1,693,328	(18,183)	1,675,145
営業費用	295,105	780,435	1,075,540	(4,559)	1,070,980
営業利益又は営業損失( )	625,739	7,951	617,787	(13,623)	604,164

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,559千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 43,953円30銭	1株当たり純資産額 38,518円10銭	1株当たり純資産額 44,514円27銭
1株当たり中間純利益 2,894円28銭	1株当たり中間純利益 2,189円22銭	1株当たり当期純利益 5,920円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,753円81銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,085円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,622円13銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	174,420	132,868	357,640
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	174,420	132,868	357,640
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	60,264	60,692	60,406
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	3,074	3,023	3,207
普通株式増加数(株)	3,074	3,023	3,207
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数900 個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数298 個)	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>1. 当社は平成18年8月29日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 約定日 平成18年8月29日 受渡日 平成18年9月1日</p> <p>(2) 当該事象の内容 売却株式数 500株 売却金額 160,075千円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 第13期事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)において、投資有価証券売却益147,575千円を特別利益として計上する予定であります。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月6日開催の当社取締役会決議に基づき、店舗支援1号ファンド投資事業組合の契約を</p>	<p>当社は、平成18年1月26日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社グリッドコーポレーション</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 佐竹弘</p> <p>(3) 所在地 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年2月2日</p> <p>(5) 主な事業の内容 コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売 情報処理技術・経営に関するコンサルティング業務 各種イベントの企画及び運営等</p> <p>(6) 決算期 1月末</p> <p>(7) 資本の額 16,000千円</p> <p>(8) 発行する株式総数 1,200株</p> <p>(9) 設立時の発行済株式総数 320株</p>

締結いたしました。

(1) 設立するファンドの概要

名称： 店舗支援1号ファンド

ファンド総額： 205,000千円

出資者：株式会社ジャストプランニング(200,000千円)

株式会社RHフィナンシャル(5,000千円)

総出資口数に対する割合 97.6%

契約締結日：平成18年10月6日

期間： 5年間

(2) 目的

当ファンドの設立により、投資対象企業の発展・当社の店舗運営ノウハウの取得・当社業績の向上等を図ること。

当社は、事業展開の機動性を高める為に当ファンドを通じて店舗の購入・運営・売却等を行う。店舗運営のノウハウを取得して今後の顧客獲得・事業拡大に役立てると共に、当社の提供する多店舗展開企業への経営支援ASPサービス「まかせてネット」の普及を図る。

3. 当社は、平成18年10月11日開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。

(1) 会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること

(2) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得する。

(3) 取得の内容

( ) 取得する株式の種類 当社普通株式

( ) 取得する株式の総数

1,500株(上限)

(発行済株式総数に対する割合2.47%)

( ) 株式の取得価額の総額

300,000千円(上限)

( ) 自己株式取得の日程 平成18年10月17日から平成18年12月11日まで

(10) 取得株式数・出資比率 当社200株 62.5%

2. 目的

当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズに応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業会社の設立

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		678,329		1,079,637		964,144	
2 売掛金		242,292		209,400		202,453	
3 有価証券		50,460				50,462	
4 繰延税金資産		21,415		12,706		13,804	
5 その他		8,085		14,166		11,175	
貸倒引当金		21,000		9,781		8,258	
流動資産合計		979,582	26.0	1,306,130	43.1	1,233,782	33.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,372		13,459		11,366	
(2) 車両運搬具		750		510		607	
(3) 器具備品		25,723		45,477		26,634	
有形固定資産合計		32,846	0.9	59,447	2.0	38,609	1.0
2 無形固定資産		17,079	0.5	22,127	0.7	13,181	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,620,314		1,593,419		2,389,078	
(2) 関係会社株式		19,000		31,000		19,000	
(3) 出資金		100		100		100	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		14,271		16,347		15,193	
(5) 敷金・保証金		12,090		12,090		12,090	
(6) その他		80,757		7,489		7,550	
貸倒引当金		13,557		16,347		14,388	
投資その他の資産合計		2,732,975	72.6	1,644,098	54.2	2,428,625	65.4
固定資産合計		2,782,901	74.0	1,725,674	56.9	2,480,416	66.8
資産合計		3,762,484	100.0	3,031,805	100.0	3,714,198	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金	2	42,769		34,013		19,456	
2 未払金		6,783		10,929		3,948	
3 未払費用		10,398		6,270		8,238	
4 未払法人税等		127,745		142,048		153,560	
5 賞与引当金		1,700		1,400		1,400	
6 その他		26,642		14,194		21,901	
流動負債合計			216,037	5.8	208,856	6.9	208,505
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債		896,008		475,030		802,365	
固定負債合計		896,008	23.8	475,030	15.7	802,365	21.6
負債合計		1,112,045	29.6	683,886	22.6	1,010,871	27.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		232,208				236,102	
資本剰余金合計		232,208	6.2			236,102	6.3
<b>利益剰余金</b>							
1 中間(当期)未処分利益		733,487				916,738	
利益剰余金合計		733,487	19.5			916,738	24.7
その他有価証券評価差額金		1,311,266	34.8			1,172,117	31.6
資本合計		2,650,438	70.4			2,703,327	72.8
負債・資本合計		3,762,484	100.0			3,714,198	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				378,369	12.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				236,102			
資本剰余金合計				236,102	7.8		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				985,286			
利益剰余金合計				985,286	32.5		
株主資本合計				1,599,758	52.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				748,160			
評価・換算差額等 合計				748,160	24.6		
純資産合計				2,347,918	77.4		
負債純資産合計				3,031,805	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		696,077	100.0	721,202	100.0	1,357,608	100.0
売上原価		288,040	41.4	269,336	37.3	525,782	38.7
売上総利益		408,036	58.6	451,866	62.7	831,825	61.3
販売費及び一般管理費		105,952	15.2	114,264	15.9	225,227	16.6
営業利益		302,083	43.4	337,601	46.8	606,597	44.7
営業外収益	1	54	0.0	76	0.0	1,212	0.1
営業外費用	2	1,606	0.2	2,043	0.3	1,577	0.1
経常利益		300,532	43.2	335,634	46.5	606,232	44.7
特別損失	3			90,000	12.4		
税引前中間(当期)純利益		300,532	43.2	245,634	34.1	606,232	44.7
法人税、住民税及び事業税		126,730		139,635		243,096	
法人税等調整額		2,255	17.9	35,379	14.5	3,828	18.2
中間(当期)純利益		176,057	25.3	141,378	19.6	359,308	26.5
前期繰越利益		557,430				557,430	
中間(当期)未処分利益		733,487				916,738	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年 7月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金			
平成18年 1月31日残高(千円)	916,738	916,738	1,531,209
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	72,830	72,830	72,830
中間純利益	141,378	141,378	141,378
中間会計期間中の変動額合計(千円)	68,548	68,548	68,548
平成18年 7月31日残高(千円)	985,286	985,286	1,599,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高(千円)	1,172,117	1,172,117	2,703,327
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			72,830
中間純利益			141,378
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	423,957	423,957	423,957
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	423,957	423,957	355,408
平成18年 7月31日残高(千円)	748,160	748,160	2,347,918

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年 (2) 無形固定資産 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3-5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,347,918千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,826千</p>

1,015千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、1,015千円減少しております。

円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,826千円減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,675千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,929千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,684千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 47千円 受取配当金 6千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 72千円 受取配当金 3千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 56千円 受取配当金 7千円 消費税等差額 763千円 売掛金過入金精算益 385千円
2 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 1,606千円	2 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 2,043千円	2 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 1,577千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 90,000千円	3 特別損失の主要項目
4 減価償却実施額 有形固定資産 5,590千円 無形固定資産 4,293千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,709千円 無形固定資産 2,234千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,633千円 無形固定資産 8,192千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月2日 至 平成18年7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 当中間会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、当中間連結会計期間の有価証券関係注記のうち、上記以外のものについては、「1 中間連結財務諸表等」に記載しております。

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 43,980円46銭	1株当たり純資産額 38,685円80銭	1株当たり純資産額 44,541円74銭
1株当たり 中間純利益 2,921円44銭	1株当たり 中間純利益 2,329円45銭	1株当たり 当期純利益 5,948円22銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,779円65銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,218円93銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,648円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	176,057	141,378	359,308
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	176,057	141,378	359,308
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	60,264	60,692	60,406
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 新株予約権	3,074	3,023	3,207
普通株式増加数(株)	3,074	3,023	3,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年4月14日(新株 予約権900個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年4月25日(新株予約 権298個)	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>1. 当社は平成18年8月29日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 約定日 平成18年8月29日 受渡日 平成18年9月1日</p> <p>(2) 当該事象の内容 売却株式数 500株 売却金額 160,075千円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 第13期事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)において、投資有価証券売却益147,575千円を特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>当社は、平成18年1月26日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要 (1) 商号 株式会社グリッドコーポレーション (2) 代表者 代表取締役社長 佐竹弘 (3) 所在地 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 (4) 設立年月日 平成18年2月2日 (5) 主な事業の内容 コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売 情報処理技術・経営に関するコンサルティング業務 各種イベントの企画及び運営等</p>

2. 当社は、平成18年10月6日開催の当社取締役会決議に基づき、店舗支援1号ファンド投資事業組合の契約を締結いたしました。

(1) 設立するファンドの概要

名称： 店舗支援1号ファンド

ファンド総額： 205,000千円

出資者：株式会社ジャストプランニング(200,000千円)

株式会社RHフィナンシャル(5,000千円)

総出資口数に対する割合 97.6%

契約締結日：平成18年10月6日

期間： 5年間

(2) 目的

当ファンドの設立により、投資対象企業の発展・当社の店舗運営ノウハウの取得・当社業績の向上等を図ること。

当社は、事業展開の機動性を高める為に当ファンドを通じて店舗の購入・運営・売却等を行う。店舗運営のノウハウを取得して今後の顧客獲得・事業拡大に役立てると共に、当社の提供する多店舗展開企業への経営支援ASPサービス「まかせてネット」の普及を図る。

3. 当社は、平成18年10月11日開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。

(1) 会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること

(2) 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得する。

(3) 取得の内容

( ) 取得する株式の種類 当社普通株式

( ) 取得する株式の総数

1,500株(上限)

(発行済株式総数に対する割合2.47%)

( ) 株式の取得価額の総額

300,000千円(上限)

( ) 自己株式取得の日程 平成18年10月17日から平成18年12月11日まで

(6) 決算期 1月末

(7) 資本の額 16,000千円

(8) 発行する株式総数 1,200株

(9) 設立時の発行済株式総数 320株

(10) 取得株式数・出資比率 当社200株 62.5%

2. 目的

当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズに応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業会社の設立

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

平成18年4月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号

財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生

平成18年9月1日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 特定子会社の異動

平成18年10月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月14日

株式会社 ジャストプランニング  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 酒 井 弘 行

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社 ジャストプランニング  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 弘 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年8月29日付で保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生している。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年10月6日開催の取締役会決議に基づき、店舗支援1号ファンド投資事業組合の契約を締結している。
- 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月14日

株式会社 ジャストプランニング  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 弘 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社 ジャストプランニング  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 弘 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年8月29日付で保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生している。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年10月6日開催の取締役会決議に基づき、店舗支援1号ファンド投資事業組合の契約を締結している。
3. 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。